

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 子どもの学習支援等強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 子ども支援係

電話番号：058-272-1111(内3554)

E-mail : c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 900 千円 (前年度予算額) : 1,000 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	900	0	0	0	0	0	0	900
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県では、子どもの貧困対策のひとつとして、学習支援事業や子ども食堂等の子どもの居場所づくりを推進しているところである。

しかし、県内での子どもの居場所は地域によって偏りがあり、十分に子どもの貧困対策が進んでいない。

また、学習支援事業や子ども食堂等を新たに開設しようとする運営団体、あるいは既に実施している団体において、運営のノウハウや子どもとの関わり方についての不安を抱えており、試行錯誤しながら運営している現状がある。

学習支援事業についても、支える人材の確保について常に課題を抱えているところである。

(2) 事業内容

①学習支援ボランティアのマッチング

- ・学習支援の人材不足を解消するため、学習支援のボランティアを希望する人とボランティアを募集している団体を繋ぎ、支える人材を育て確保する。

②子ども支援アドバイザー事業

- ・子どもの居場所（学習支援や子ども食堂等）や子ども宅食を新たに始めようとする者や、既に実施している者を対象に、県がそれぞれの分野におけるアドバイザーを派遣し支援を行う。また、アドバイザー同士の専門性を高めるため、アドバイザーミーティングを実施し困難事例を共有する。

③子どもの貧困対策連携推進会議

- ・子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策実行計画等に関して、学識経験者及び関係団体等から意見を聴き、施策の参考とする。

④市町村職員向け研修会

- ・市町村職員の子どもの居場所に関する知見を深めるとともに、市町村間の交流の場を提供することにより各市町村の施策やノウハウを共有する。

(3) 県負担・補助率の考え方

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	405	
旅費	227	
消耗品費	20	
会議費	9	
印刷製本費	200	
役務費	0	
使用料及び 賃借料	39	
合計	900	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県こども計画
第5章 2 困難な状況にあるこどもへの支援 (3) こどもの貧困対策の推進
- ・岐阜県こどもの貧困対策実行計画
第3章 4 地域の理解の促進と関係者の連携

(2) 後年度の財政負担

こどもの居場所（学習支援、こども食堂等）づくりの推進においては不可欠の事業であり、継続して実施していく必要がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

こどもの居場所の運営やこどもとの関わり方については多くの不安を抱えており、試行錯誤しながら運営している現状があり、こどもの居場所づくりが必要であることから妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
■継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

こどもの貧困対策の一つとして、学習支援事業やこども食堂等のこどもの居場所づくりを推進するために、こどもの居場所運営経験者や有識者をアドバイザーとして任命し、県内でのこどもの居場所の増加の促進をする。

終期までに、アドバイザー派遣回数を増やし、新たなこどもの居場所やこども宅食を開設する運営団体の増加を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①アドバイザー 派遣回数	-	12	20	20	20	60%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	こども食堂を始めたいと考える団体等に対し、どのような場所ややり方で実施を予定しているかなど、聞き取りをしたうえで、より適當と思われるアドバイザーを派遣し、こどもの居場所づくりの推進を図った。
	指標① 目標：10 実績：18 達成率：180%
令和5年度	こども食堂を始めたいと考える団体等に対し、どのような場所ややり方で実施を予定しているかなど、聞き取りをしたうえで、より適當と思われるアドバイザーを派遣し、こどもの居場所づくりの推進を図った。
	指標① 目標：20 実績：12 達成率：60%
令和6年度	こども食堂を始めたいと考える団体等に対し、どのような場所ややり方で実施を予定しているかなど、聞き取りをしたうえで、より適當と思われるアドバイザーを派遣し、こどもの居場所づくりの推進を図った。
	指標① 目標：20 実績：12 達成率：60%

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

（評価）	令和5年度に実施した岐阜県子ども調査によると、子どもがいる世帯の貧困率は6.7%未満であり、平成30年度に実施したエジソン調査の貧困率
------	---

3 | 四半期より、170こども食堂、ナース10人に大体しにじむ開設ノ員四八件
7.2%から0.5%改善した。しかし、県が目指すKPI目標5.5%には届いていないため、引き続き子どもの貧困対策のひとつとして進めていく必要がある。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	学習支援やこども食堂等を支援する市町村数は増加しているが、来年度以降はさらなる増加を目指とする。
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価) 2	申請手続きのオンライン化を進めるなど、学習支援ボランティアマッチングやアドバイザー派遣の利用促進を図るために効率化をしている。
-----------	---

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

こども食堂等を支援する市町村数は増加したが、学習支援を支援する市町村数が伸び悩んでいる。学習支援の増加を図りたい。

こどもの居場所のボランティア不足の状況が続いているため、引き続き学習支援ボランティア制度の利用促進を図りたい。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
こども食堂事業に関するアドバイザーが少ないため、こども食堂に関するアドバイザーの選任を推進していく。また、学習支援を支援する市町村の増加を目指す。
困難を抱えるこどもに対する支援のネットワークが県内各市町村に形成されるまで、事業を継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者（団体）	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--